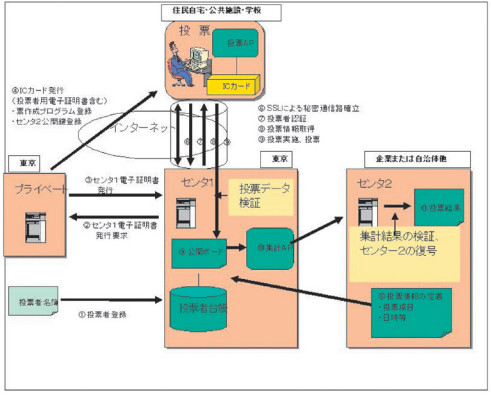
～次世代電子投票・アンケートシステムとその社会的利用に関する研究～

委 託 先：NECソフト㈱
研究代表者：山口　浩
研究期間：平成14年10月～平成17年３月
主な研究実施場所：東京都江東区

研究成果：任意の端末からの入力により投票やアンケート回答を可能とする信頼性と経済性に優れたシステムを提供することにより政治・行政面における有権者の利便性と投票率の向上は勿論、産業・社会生活面でも、「プライバシーを守ってくれるなら回答してもよいという人々」が多いことから、本システムにより様々なアンケートに対する回答率が上がり、経済活動の活性化につながる基盤技術となる。

個人の意見や要望を引き出す「Pull型情報システム」はプライバシー保護のメカニズムが確立してないため、利用形態が限定されていた。本システムにより､この問題が解決され、電子入札や教育・医療など様々な分野で利用することが可能となる。この結果、産業の活性化が可能となり、ひいては社会構造に変革をもたらすと予想される。

なお、本次世代電子投票・アンケートシステムは、第３世代の電子投票をはじめとする高度なセキュリティが要求される投票やアンケート、議決権行使分野でのシステムとして活用が見込まれる。

研究成果説明図：